

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第92期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 北日本紡績株式会社

**【英訳名】** KITANIHON SPINNING CO.,LTD

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 直山秀人

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076)277 - 7530

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 西川康一

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町201番地1

**【電話番号】** (076)277 - 7530

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 西川康一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第91期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第92期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第91期                        |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                        | 296                          | 324                          | 397                         |
| 経常損失 ( ) (百万円)                   | 18                           | 6                            | 28                          |
| 四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)             | 1                            | 6                            | 10                          |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 20                           | 2                            | 4                           |
| 純資産額 (百万円)                       | 1,111                        | 1,098                        | 1,096                       |
| 総資産額 (百万円)                       | 2,014                        | 2,001                        | 1,987                       |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純損失金額 ( ) (円)    | 0.11                         | 0.49                         | 0.84                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) |                              |                              |                             |
| 自己資本比率 (%)                       | 55.2                         | 54.9                         | 55.1                        |

| 回次                    | 第91期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第92期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|-----------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                  | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円) | 0.77                          | 0.22                          |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループは潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社グループは、改善の兆しはあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

- (1) 繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により漸減する可能性があります。
  - (2) 商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動であります。市場の評価を仰ぐものであるため、タイムリーかつ正確な判断はできません。
  - (3) 当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前題に関する重要な疑義が存在しております。
- なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境が改善する一方、消費税率引き上げに伴う反動で個人消費や生産の落ち込みにより景気回復ペースは想定より鈍く、平成26年の経済成長率はマイナスに転じております。

また、急速な円安にともなう原材料費などのコストの上昇による企業収益の悪化が懸念されております。

繊維景況は、消費増税後の落ち込みが懸念されましたが、落ち込み幅は想定より小さく、衣料関係では百貨店の衣料品販売も増税直後は大きく落ち込んだものの、月を追うごとに回復基調となってきました。高密度長繊維織物はアウトドアスポーツ関係では、円安による日本品への見直しが進み、引き続き堅調となっております。

一方、ユニフォームは在庫調整を脱し実需に見合った安定した動きとなり、ワーキングウエア・オフィス用ともに備蓄意欲に支えられ、復調に転じております。資材関係では、自動車関係資材は自工メーカーの新車受注残がなくなり減少に転じ、カーテン関係は消費増税前の駆け込み需要の反動が顕在化し、一部の公共施設の建築着工件数の増加なども見られるものの、全体として低調となっております。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）・高強力繊維とともに自動車関連資材・産業用は秋口に調整に転じたことから、アラミド繊維全体の売上高は前年同四半期に比べ2,851千円の増加に留まり170,703千円となりました。また一般衣料紡績系はユニフォーム用やインテリア用については減少となりましたが、昨年からの取り組んでいる高機能インナー用紡績系は本格生産となり、売上高は前年同四半期に比べ36,273千円増加し、58,595千円となりました。これにより一般紡績系分野の売上高は前年同四半期に比べ24,787千円増加し、153,842千円となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、高機能インナー用紡績系の増加により、売上高は前年同四半期に比べ27,639千円増加し、324,545千円となりました。営業損失は3,359千円（前年同四半期は17,243千円の営業損失）、経常損失は6,265千円（前年同四半期は18,532千円の経常損失）となり、四半期純損失は6,046千円（前年同四半期は1,397千円の四半期純損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ13,812千円(0.7%)増加し、2,001,431千円となりました。この増加の主な要因は、減価償却費の計上等により有形固定資産が19,833千円減少しましたが、売掛金及び受取手形が11,694千円増加したことにより流動資産が17,337千円、投資有価証券の時価が上昇したことにより投資その他の資産が13,626千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,020千円(1.2%)増加し、902,637千円となりました。この増加の主な要因は、短期借入金が8,000千円減少しましたが、原料購入代の増加により支払手形及び買掛金が7,223千円、未払消費税等が6,982千円増加したことにより流動負債のその他が8,522千円それぞれ増加したため流動負債が4,929千円増加したこと、投資有価証券の時価上昇により繰延税金負債が2,658千円、サーバー入替によりリース債務が2,735千円それぞれ増加したため固定負債が6,090千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,792千円(0.3%)増加し、1,098,794千円となりました。この増加の主な要因は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が6,046千円減少しましたが、投資有価証券の時価が上昇したためその他有価証券評価差額金が8,882千円増加したことによるものであります。

(3)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先の技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド系の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組めます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組めます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが早急に取り組むべき課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることとあります。その具体策として、下記の2点を最重要課題として取り組めます。

より効率的な生産体制の構築

小ロット生産体制及び原着生産体制を構築し、更なる省力化・高付加価値化を実施します。

高機能系の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外品にシフトを強める定番品にその活路はなく、高機能系の開発・生産が生き残りの基本であります。高強力糸・難燃糸に新機能を加え、特殊用途向けの開発をメーカーとともにすすめます。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,150千円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自動車関連資材向けは比較的堅調に推移しており、また、国内外の在庫調整進展や円安による輸出採算の大幅な改善により、高密度長繊維織物は回復基調にあります。しかしながら、輸入製品の増加等により、当社を取り巻く事業環境は不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原系メーカーとともに高機能系の開発に取り組み、収益改善に努めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 54,631,000  |
| 計    | 54,631,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                  |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 12,911,000                              | 同左                          | 東京証券取引所<br>市場第二部                   | 単元株式数は、1,000株であります。 |
| 計    | 12,911,000                              | 同左                          |                                    |                     |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                            | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年10月1<br>日～<br>平成26年12月31日 |                        | 12,911                |                | 714,000       |                      | 1,257               |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容              |
|----------------|-----------------|----------|-----------------|
| 無議決権株式         |                 |          |                 |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                 |          |                 |
| 議決権制限株式(その他)   |                 |          |                 |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 558,000    |          |                 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 12,287,000 | 12,287   |                 |
| 単元未満株式         | 普通株式 66,000     |          | 一単元(1,000株)未満株式 |
| 発行済株式総数        | 12,911,000      |          |                 |
| 総株主の議決権        |                 | 12,287   |                 |

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称 | 所有者の住所          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 北日本紡績株式会社      | 石川県白山市福留町201番地1 | 558,000              |                      | 558,000             | 4.32                               |
| 計              |                 | 558,000              |                      | 558,000             | 4.32                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                   | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b>       |                         |                               |
| <b>流動資産</b>       |                         |                               |
| 現金及び預金            | 73,921                  | 71,386                        |
| 受取手形及び売掛金         | 30,196                  | 41,890                        |
| 製品                | 8,154                   | 7,284                         |
| 仕掛品               | 3,292                   | 3,876                         |
| 原材料及び貯蔵品          | 1,701                   | 3,189                         |
| その他               | 2,650                   | 9,626                         |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>119,916</b>          | <b>137,254</b>                |
| <b>固定資産</b>       |                         |                               |
| <b>有形固定資産</b>     |                         |                               |
| 建物及び構築物（純額）       | 594,312                 | 576,906                       |
| 機械装置及び運搬具（純額）     | 58,672                  | 55,238                        |
| 土地                | 858,464                 | 858,464                       |
| リース資産（純額）         | 4,518                   | 4,740                         |
| その他（純額）           | 3,373                   | 4,158                         |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>1,519,341</b>        | <b>1,499,508</b>              |
| <b>無形固定資産</b>     |                         |                               |
| リース資産             | 137                     | 2,976                         |
| ソフトウェア            | 662                     | 505                           |
| 施設利用権             | 807                     | 807                           |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>1,607</b>            | <b>4,289</b>                  |
| <b>投資その他の資産</b>   |                         |                               |
| 投資有価証券            | 335,883                 | 349,548                       |
| その他               | 10,869                  | 10,831                        |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>346,752</b>          | <b>360,379</b>                |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>1,867,702</b>        | <b>1,864,177</b>              |
| <b>資産合計</b>       | <b>1,987,619</b>        | <b>2,001,431</b>              |



(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 5,336                   | 12,560                        |
| 短期借入金         | 523,000                 | 515,000                       |
| リース債務         | 1,064                   | 1,659                         |
| 未払法人税等        | 1,552                   | 731                           |
| 賞与引当金         | 5,031                   | 2,440                         |
| その他           | 29,285                  | 37,808                        |
| 流動負債合計        | 565,270                 | 570,199                       |
| 固定負債          |                         |                               |
| リース債務         | 3,824                   | 6,559                         |
| 繰延税金負債        | 55,688                  | 58,346                        |
| 再評価に係る繰延税金負債  | 251,294                 | 251,294                       |
| 役員退職慰労引当金     | 10,439                  | 10,439                        |
| 退職給付に係る負債     | 5,100                   | 5,797                         |
| 固定負債合計        | 326,346                 | 332,437                       |
| 負債合計          | 891,617                 | 902,637                       |
| 純資産の部         |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 714,000                 | 714,000                       |
| 資本剰余金         | 1,257                   | 1,257                         |
| 利益剰余金         | 44,058                  | 50,105                        |
| 自己株式          | 57,376                  | 57,419                        |
| 株主資本合計        | 613,821                 | 607,732                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 34,356                  | 43,238                        |
| 土地再評価差額金      | 447,824                 | 447,824                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 482,180                 | 491,062                       |
| 純資産合計         | 1,096,001               | 1,098,794                     |
| 負債純資産合計       | 1,987,619               | 2,001,431                     |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高                | 296,906                                      | 324,545                                      |
| 売上原価               | 242,216                                      | 258,444                                      |
| 売上総利益              | 54,690                                       | 66,101                                       |
| 販売費及び一般管理費         |  |  |
| 運送費及び保管費           | 6,578  | 5,154  |
| 役員報酬               | 9,165  | 7,755  |
| 給料及び手当             | 22,487                                       | 24,491                                       |
| 賞与引当金繰入額           | 504  | 221  |
| その他                | 33,197                                       | 31,839                                       |
| 販売費及び一般管理費合計       | 71,933                                       | 69,461                                       |
| 営業損失( )            | 17,243                                       | 3,359  |
| 営業外収益              |  |  |
| 受取利息               | 12   | 12   |
| 受取配当金              | 5,344  | 5,317  |
| 不動産賃貸料             | 6,347  | 4,397  |
| その他                | 1,747  | 1,357  |
| 営業外収益合計            | 13,452                                       | 11,084                                       |
| 営業外費用              |  |  |
| 支払利息               | 12,462                                       | 12,065                                       |
| 支払補償費              | 762  | 404  |
| その他                | 1,516  | 1,520  |
| 営業外費用合計            | 14,741                                       | 13,990                                       |
| 経常損失( )            | 18,532                                       | 6,265  |
| 特別利益               |  |  |
| 投資有価証券売却益          | 15,271                                       |  |
| 特別利益合計             | 15,271                                       |  |
| 特別損失               |  |  |
| 固定資産売却損            |  | 838  |
| その他                |  | 4  |
| 特別損失合計             |  | 842  |
| 税金等調整前四半期純損失( )    | 3,261  | 7,108  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 381  | 1,062  |
| 法人税等調整額            | 2,245  | 2,124  |
| 法人税等合計             | 1,864  | 1,061  |
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 1,397  | 6,046  |
| 四半期純損失( )          | 1,397  | 6,046  |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                    | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失( ) | 1,397  | 6,046  |
| その他の包括利益           |  |  |
| その他有価証券評価差額金       | 21,599                                       | 8,882  |
| その他の包括利益合計         | 21,599                                       | 8,882  |
| 四半期包括利益            | 20,202                                       | 2,835  |
| (内訳)               |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益    | 20,202                                       | 2,835  |
| 少数株主に係る四半期包括利益     |  |  |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、製造コスト・販売費及び一般管理費の更なる削減及び生産工程の効率化に取り組みながら、受注量の確保・拡大を喫緊の課題として取り組んでおります。具体的には、従来の基幹商品でありますポリエステル系の生産量を確保しつつ、取引先との技術提携をより強固にしながら、高機能繊維のアラミド系の高付加価値化を図り、既存の防護衣料分野での用途拡大に加え新規用途開発に取り組めます。

また、昨年より本格生産に移行した当社独自の生産技術による健康肌着用糸は、その受注量において大きな展望が望める中で、新原糸の開発ピッチを速め、新規取引先の開拓に取り組めます。これらの生産販売を速やかに効率的に展開するためには、営業力強化も重要施策です。人件費を抑えながら、社内の担当替えによる営業人員の増員を図り、既取引先への販売深耕は言うに及ばず新規先の開拓に努めます。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 35,541千円                                       | 34,357千円                                       |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業は、紡績系の生産・販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額       | 0円11銭  | 0円49銭  |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純損失金額(千円)        | 1,397  | 6,046  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)    |  |  |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 1,397  | 6,046  |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 12,353                                       | 12,353                                       |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

北日本紡績株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。